

第70期 第2四半期報告書

平成27年6月1日 ▶ 平成27年11月30日



前澤工業株式会社

証券コード：6489

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当社の第70期（平成27年度）第2四半期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績判断の一部に慎重さがみられるなど、一部に弱さもみられるものの、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなり、設備投資はおおむね横ばいとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われます。一方で、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が緩やかに減少していることに加え、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業へのさらなる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は16,577百万円（前年同期比10.3%減）、売上高は9,643百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンをさらに推進するとともに、全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質の向上を追求し、強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は1,152百万円（前年同期853百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は802百万円（前年同期872百万円の損失）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきますことに決定いたしました。

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、海外景気の下振れなど、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算の抑制や、必要不可欠な社会資本への絞り込み等により、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われます。

当社グループは、企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来75年余りにわたり実績

を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新事業、地震やゲリラ豪雨にみられるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

その中で当社グループは、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索し、グループ一丸となった推進体制を構築します。また、更なる成長を実現するために、産業排水やバイオガスなどの民需事業および海外事業に必要な経営資源の配分を実施してまいります。

一方で、コストダウンと生産体制の効率化を全社一丸となって推進するほか、更なる業務改善と情報システム活用の強化を継続し、コストパフォーマンスの追求を図ります。また、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質をさらに向上することにより、顧客に信頼される企業をめざします。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実、人材育成と活性化、安定的な財務基盤の強化を図ることにより、強固な企業体質の構築をさらに推進してまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年2月

代表取締役社長
松原 正



会社の概況 (平成27年11月30日現在)

設立 昭和22年9月
資本金 5,233,712,500円

事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社2社（㈱前澤エンジニアリングサービス、㈱ウォータック北海道）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

環境事業

上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業

バルブ事業

上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業

メンテナンス事業

上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

主な事業所 (平成27年11月30日現在)

本店所在地	東京都中央区新川1-5-17
本社	川口市仲町5-11
事業統括本部	川口市仲町5-11
埼玉製造所	幸手市高須賀537
北海道支店	札幌市中央区南二条西6-17
東北支店	仙台市宮城野区榴岡3-4-1
北関東支店	川口市仲町5-11
新潟営業所	新潟市中央区東大通1-3-10
東京支店	東京都中央区新川1-5-17
横浜支店	横浜市港北区新横浜2-14-27
名古屋支店	名古屋市中区錦2-14-21
大阪支店	大阪市淀川区宮原3-5-24
中国支店	広島市南区京橋町9-21
九州支店	福岡市中央区天神1-15-6

役員の状況 (平成27年11月30日現在)

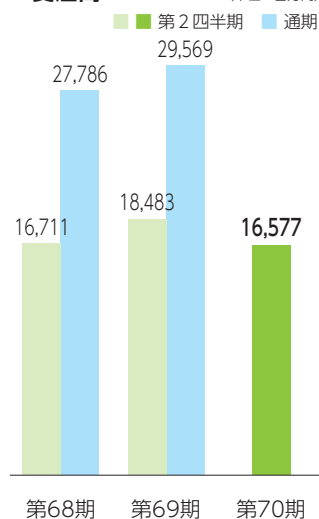
代表取締役社長	松原 正
専務取締役	三田 志津雄
常務取締役	滝口 和彦
取締役	斉藤 貴之
取締役	宮川 多正
取締役	志賀 孝之
取締役	絹笠 淳
取締役	皆方 護
取締役	小村 武
取締役	安部 公己
常勤監査役	軽部 茂
監査役	大地 勝利
監査役	笠松 重保
監査役	関口 博

- (注) 1. 取締役小村 武、安部公己の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大地勝利、笠松重保、関口 博の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役小村 武、安部公己、監査役大地勝利、笠松重保、関口 博の各氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
4. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

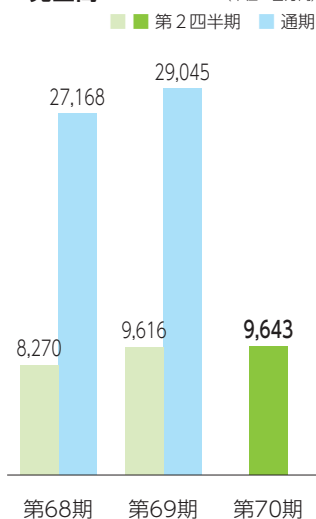
執行役員	川口 晶己	事業統括本部 プラント建設事業部長
執行役員	若林 晃治	事業統括本部 バルブ事業部長
執行役員	篠崎 長洋	事業統括本部 プラント建設事業部副事業部長 兼建設部長
執行役員	前田 司	大阪支店長
執行役員	井上 照孝	法務・監査部長
執行役員	神田 礼司	経営管理本部経理部長 兼経営企画室部長
執行役員	大河原 昭男	事業統括本部 環境ソリューション事業部 副事業部長 (官需担当) 兼海外推進室部長

財務ハイライト

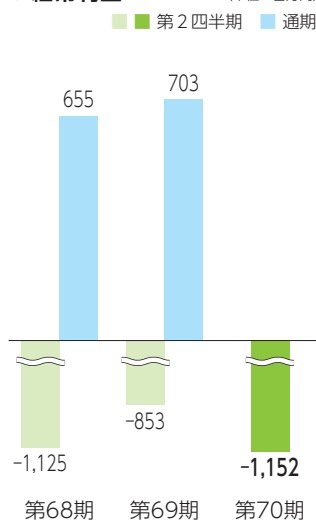
● 受注高 (単位: 百万円)



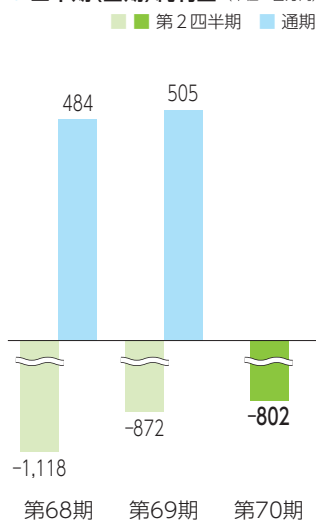
● 売上高 (単位: 百万円)



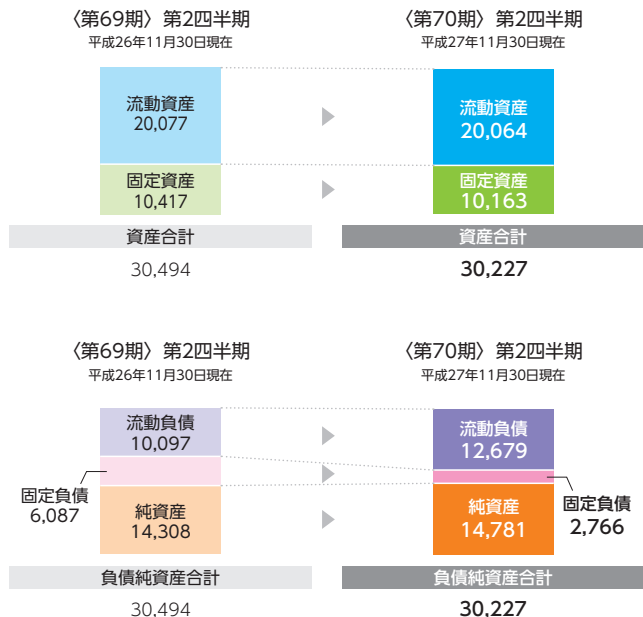
● 経常利益 (単位: 百万円)



● 四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



● 財務状況 (単位: 百万円)



株式の状況 (平成27年11月30日現在)

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 4,369名
- ③ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前澤化成工業株式会社	1,229	6.70
前澤給装工業株式会社	1,198	6.53
公益財団法人前澤育英財団	1,036	5.65
前澤工業取引先持株会	936	5.11
株式会社みずほ銀行	721	3.93
株式会社大成機工インターナショナル	641	3.50
ソシエテジェネラル パリ オムニバス	608	3.31
ピーエス エスジーエヌビー	608	3.31
明治安田生命保険相互会社	459	2.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	426	2.32
前澤工業従業員持株会	394	2.15

- (注) 1. 当社の保有する自己株式3,091千株は、上記の表に含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式(3,091千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月

基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めます。

配当金受領 期末配当 5月31日

株主確定日 中間配当 11月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載 URL <http://www.maezawa.co.jp/>

お問合せ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、企業情報や財務情報等の最新情報をご紹介します。

<http://www.maezawa.co.jp/>

